

AFC フォーラム Forum

Agriculture, Forestry, Fisheries, Food Business and Consumers

12

2019

特集 農山村振興の未来を探る



特集

農山村振興の未来を探る

3 人口減・人材増の「にぎやかな過疎」

小田切 徳美

現在、一部の農山村に、人口減は避けられないものの多彩な人材が集う「にぎやかな過疎」が出現している。令和・新時代の農山村の未来像を考察する

7 田園回帰にユニークで多彩な取り組み

藻谷 浩介

ユニークで多彩な地域の取り組みによってU・Iターンする若者を呼び込み、田園回帰を進める農山漁村は、確実に増えている。現場情報を気鋭のエコノミストが紹介する

11 地方にこそ誇りの持てる暮らしがある

寺本 英仁

住民の生活満足度が高く、ここ3年で800人以上の若者が移住している鳥根県邑南町。「A級グルメ構想」により「若者定住」「観光客誘致」「起業家育成」を実現している

特別企画

15 令和元年度アグリフードEXPO輝く経営大賞 ～駆け上がる地域農業の担い手たち～

株式会社堀内果実園／奈良県

経営紹介

経営紹介

23 株式会社しらかみファーマーズ／秋田県

小林 郷司

ニンニクの価格競争力向上をめざし、黒ニンニク加工を開始する。さらに秋田県全体を巻き込んで県を一大産地にしようと精力的に活動する

変革は人にあり

25 株式会社桑郷／山梨県

ハン ソンミン

韓国出身で、日本人の妻の父から桑茶製造会社を引き継いだ。桑畑だった耕作放棄地を再生して県有数の大規模桑園に育て上げるなど、地域振興にも献身的に取り組む

1月号予告

特集は、「次世代の消費者を育む『食育』とは」を予定。若者世代の「食」に、栄養の偏り、不規則な食事などに加え、国産農林水産物への関心の低下という課題が見えてきた。少子高齢化が進む中、産地から遠い消費地で見られる食料消費の変容について考察し、将来の国内食料需要を占う「食育」にフォーカスする。



撮影：鎌形 久

新潟県五泉市

2014年12月13日撮影

雪をかぶった冬の田んぼ

■初雪が稲株に積もる。地元では三度目の雪が降ると根雪になると言われており、辺り一面、銀世界になるのも、間もなくであろう■

シリーズ・その他

観天望気

農福連携の意義

中島 隆信 2

農と食の邂逅

矢端 晴美／群馬県

青山 浩子(文) 河野 千年(撮影) 19

フォーラムエッセイ

銘菓はふるさとの香り 中尾 隆之 22

耳よりな話 212回

Jチーズ創出プロジェクト 鈴木 チセ 28

主張・多論百出

デジタル農業誌「Agrio」編集長

菅 正治 29

書評

波多野 豪・唐崎 卓也 編著

『分かち合う農業CSA 日欧米の取り組みから』

宇根 豊 31

インフォメーション

事業承継支援を事例から学ぶ

北海道地区総括課 32

自治体や金融機関と連携 全国への販路拡大を支援

高松支店 32

SDGsと人手不足二つの課題の勉強会

宮崎支店 32

資金紹介 33

AFCフォーラム総目次(2019年1月号～12月号) 34

みんなの広場・編集後記 37

ご案内

第13回アグリフードEXPO大阪2020 38

観天 望気

農福連携の意義

日本の農業の後継者不足は深刻だ。この二〇年で就業人口は半分以下になり、平均年齢も六七歳まで上昇した。一方、障害者雇用も伸び悩んでいる。障害者の就労率は一〇%程度にすぎず、大多数は月一万五〇〇〇円程度の工賃を受け取っている。

この問題を同時に解決すべく農林水産省と厚生労働省によって始められたのが「農福連携」である。すなわち、障害者施設が人手不足の農家から農作業を請け負って利用者の仕事としたり、企業が行政からの支援金で障害者が働ける農園を開設したりする。これだけ見れば農福連携は一石二鳥のスゴ技と思えるが、楽観視は禁物である。

まず、後継者不足の根本的原因是、農業が魅力的な産業に見えていないからである。そうした状況を放置したまま人手不足を補う目的で障害者を招き入れても、農業の再生につながると思えない。障害者工賃は幾分向上するだろうが、いずれ頭打ちになることは目に見えている。

一般企業による農業への参入にも違和感がある。こうした企業の多くは本業での障害者雇用に行き詰まり、窮余の策として農業に頼っている。つまり、農業で本格的に事業展開する気はなく、補助金をもらいつつ法定雇用率が達成できれば十分ということだ。しかも、現行の制度は、企業が福祉施設を開設し、そこに一定数の障害者を一定時間受け入れさえすれば、大した作業をさせなくても利益を出せる仕組みになっているのである。

こうした事態を防ぐには、農業で障害者の強みを活かすビジネスモデルをつくらなければならない。たとえば、コミュニケーションは苦手でも自然相手の地道な作業であれば無類の集中力を発揮する人が、高い技術力を持つ農業法人に雇用されるといった事例が考えられる。あるいは、障害者の更生という視点から、精神障害や引きこもりの人たちにとって社会復帰への入り口となる「通過型」の農業も社会的意義は大きいだろう。

弱いところを互いに税金で補う農福連携になってはならない。

慶應義塾大学商学部教授

中島 隆信

なかじま たかのぶ
1960年神奈川県生まれ。慶應義塾大学経済学部卒。同大学経済学研究科博士課程単位取得退学。博士(商学)。2001年より現職。経済学の思考法をさまざまな分野に応用し、新たな視点を提示する多くの著作を発表している。著書に『日本経済の生産性分析』(日本経済新聞社)、『刑務所の経済学』(PHP研究所)、『経済学ではこう考える』(慶應義塾大学出版会)他。



田んぼは一枚一枚異なり
土にも性格があり、
それでお米の味が違う。
テロワールである。
土の存在を感じています

農と食
の邂逅

矢端 晴美 さん

群馬県前橋市

有限会社ヤバタファーム 取締役

日本語の女性教師と農業指導の農業青年がマ
レーシアで出会う。その後結婚、現在は稲作経
営を中心に米の直売、加工と時代に適応。食管
法の廃止、規模拡大、若者雇用農業にキャリア
も活かし、いま三世代農業へ。





P19: 岐阜県岐阜市生まれ。朗らかで前向きな人柄は、一瞬で周囲の人を笑顔にする P20: 右から晴美さん、夫の幹男さん、スタッフの関口翔太さん、次男の仁さん(右上) 北に赤城山がそびえる場所に水田が広がる(右下右) 米は消費者に直販する他、JAに出荷(右下左) 依り代をバックに、お米で作ったもち。「みんな稲作文化です。ハハハ」(左)

土は大地の母

子どもの頃から好奇心旺盛。大学ではフランス語を専攻し、卒業後は国立国語研究所で日本語教育を学んだ。理由は「日本語教師になれば、外国に行つて暮らせるでしょ」と矢端晴美さん(六一歳)はほほ笑む。

夢は叶った。国際協力機構(JICA)が派遣する青年海外協力隊に応募し、在マレーシア日本国大使館内の文化センターで、日本語指導に携わった。そして、同じJICAの隊員として、農業指導のためマレーシアに滞在していた夫の幹男さん(六〇歳)と出会った。開拓されたばかりの農地に入り、現地の人に野菜の栽培指導をしていた幹男さん。晴美さんいわく「ひげが濃く、熊みたいで無愛想だった」が、現地の人が農業で食べていけるよう情熱を傾けて指導する姿に、晴美さんは引かれた。二年の任務を終え帰国し、幹男さんの両親の元を訪れた。岐阜市で工務店を営む両親と市街地での暮らしに慣れてきた晴美さん。「マレーシアでの暮らしよりもカルチャーショックでした」

当時の矢端家は稲作と養豚の複合経営だった。「屋敷に入るといきなり豚舎。牛ほどの大きさがありそうな豚を迎えてくれて驚きました」。風呂はまきをくべてたく。嫁ぐ前だったが、一番風呂は幹男さんの父、春雄さん(八三歳)で、幹男さんが続いた。「そういうものなのか」。すべては現実を受け入れるところから始まった。

一九八五年に結婚。農作業、大家族の家事、いずれも晴美さんにとっては初めてのことで。「屋外の作業で長い時間、土に触れると体力が奪われて疲れ果てました」。それが少しずつ変化していったのは、長男、信也さん(三三歳)が産まれてからだと言う。常に目の前にある土の存在感が大きくなっていった。「この土から、なぜ毎年作物が育つのかな。田んぼも一枚ずつ土の性質が異なり、お米の味も異なり、まさにテロワール。大地は母のような存在。そう思えた瞬間、土からむしろ元気をもらえるようになりました」。長男出産後に続いた流産の悲しみを癒やしてくれた存在も、おそらく大地だったのだろう。

豊かな食生活を実感

結婚して知ったもう一つの発見は、地域に根ざした食生活の豊かさだった。何しろ、畑から取ってくる旬の野菜は、それまで食べたことがないぐらいおいしかった。ひな祭りや十五夜などの行事食を大切に作る風習も農家ならではの。行事食を手際よく作るのは義母のフサ子さん(八三歳)。近所にお裾分けするのは晴美さんだ。お裾分けし合うことで、ご近所との関係が深まり、お互い助け合う気持ちを確認しあう。こうした営み全体が農業であり、農村の暮らしの良さだ。

それでも「農作業で疲れ切っているのだから、たまには出来合いのおかずやパンを

買ってもいいのに」と、ときには思った。だが、徐々にその訳も分かるようになった。ヤバタファームでは、特別栽培米制度が導入されてから、米の直販を始めた。常連客には気持ちで野菜や晴美さん直筆の手紙を入れて送る。「自分たちが喜んで食べてこそ、お客さんに薦められる。面倒だと言ってしまう



周辺の農地を引き受け、規模拡大を図ってきた。耕畜連携にも熱心で、バインダーで収穫した後の稲わらをロール状に整えて、畜産農家に引き渡す

えば、農業のある暮らしを後世に伝えることもできない、と気が付きました」

今では、季節ごとの行事食やお赤飯もちは、晴美さんが中心となって準備する。「お義母さんは時に『やらんでいい』と言うけれど、私がやりましょうって。立場が逆転したかな(笑)」

実は、この暮らしぶりが六次産業化につながった。二〇〇六年、ヤバタファームはもち加工を始めた。もちを手作りする家庭は減ったが、「もちは食べたい」という人が少なからずいる。長らく続けてきた養豚から撤退し、新たな経営の柱をつくる必要があり、冬の安定した仕事も確立しなかった。

長野県でもち加工をしている稲作農家に触発され、幹男さんがスタートを決断した。「へー、本当にやるの」と言いつつ、「やる限りはとことんやりたい」と考えた晴美さん。商品開発からかわり、白い切りもちだけでなく、群馬県らしく、桑や絹の粉末入りのもちを商品化した。できあがった商品のブランドは「もち屋伝次平」。

前橋市出身で、駒場農学校(現、東京大学農学部)の教官として日本の農業発展に貢献した船津伝次平翁にあやかり名付けた。豚舎跡に建てた加工所で、もちをついて販売するのは一二月のみ。それでも徐々に口コミでおいしさが広まり、経営の一部門として確立されるまでになった。

日本語教育も趣味も全力で

晴美さんには、日本語教師というもう一つの顔がある。信也さんが生まれた後、群馬県から「来日したばかりの外国人技術研修員に日本語を教えてほしい」と頼まれた。家族の理解もあり、繁忙期を除き、指導に携わってきた。この功績が認められ、新島学園短期大学(高崎市)の非常勤講師として、日

本語教師志望の学生に長年にわたり指導している。「仕事が忙しくても、仕事以外のことを諦めたくないタイプ」と自認する。「世の中にある楽しいことをやってこそ、生きている意味があるでしょ」と輝くような笑顔を見せる。

昨年、還暦記念にこれまでの歩みを記した書籍『ヤバタファームのものがたり』を出版した。「着物や車を買おうかとも考えましたが、後に残るものは本だと思い直しました」と話す。書籍の影響力は大きく、視察の依頼が増えた。地域で「あんびんもち」と言われるあんこ入りのもちの作り方を習いたいという要望に答えて、親子の体験教室の開催もした。「子どもが小さい時は封印していた」という習い事も始め、お琴や香道もたしなむ。

米麦、野菜、もち加工という事業部門から成るヤバタファームの経営規模は、いまや三〇鈴にまで増えた。幹男さんを中心に、若い従業員三人が生産部門を担う。次男、仁さん(二七歳)はそのうちの一人だ。「彼らに経営を継承していくのがこれからのテーマ」と言う晴美さんは、営業や配達、商談会など外向けの活動でヤバタファームを支える。「農業の中心は生産。生産があつてこそ直売も加工もできる」と晴美さん。大地があつてこそ農業が成り立ち、食が生まれる。晴美さんの考えに共感し、ヤバタファームの米やもちを求める常連客は少なくない。

(青山浩子／文 河野千年／撮影)

出版社の雑誌編集部で主に旅のページの担当として一〇年近く。その後、紀行を中心としたフリーの文筆家になって四〇年余りになります。その間に訪ねた場所は、豊かな自然、培われた風土、刻まれた歴史、築かれた文化など、変化に富んだ季節とともに人の暮らしが息づいていて、どこも魅力にあふれていました。

とりわけ山、川、海、大地を抱える「地方」は、新鮮な食材の宝庫。特に郷土料理に魅せられますが、持ち帰ったりお裾分けはできません。そんなわけで、甘党の私は、その土地の風味を持ち帰れる郷土の銘菓(和菓子)をよく買います。

その積み重ねでこれまで口にしたお菓子は五〇〇〇種ほど。それを知ったNHK出版の編集者に「ほんとお薦めの土産銘菓を本にしませんか」と誘われ、選定に悩みつつも、昨年『日本百銘菓』を書き下ろしました。

各地を旅していると、都市はもちろん、かつての城下町や宿場町など古い町にも小さな田舎町にも長い歴史をもつ菓子屋が目につきます。日本には四季の訪れに伴う年中行事や冠婚葬祭が今も受け継がれているからです。その日に作り、一、二日で賞味する、「朝生」と呼ばれる地元向けのもちや饅頭の類は無数にあります。

原材料の米や小麦、木の実、果物などの多くは地場産で、製法も味も由緒ある昔ながらの手作りがほとんどです。お菓子に限らず、食材は良質な土や水、風、気候などに恵まれた「地方」にこそたくさんあります。なのに、人口激減、少子高齢化、後継者不足、耕作放棄など山積する課題を抱え地方が荒れなんとしています。

だから旅に出たら、おいしさに引かれ、励ましも込めて土地柄(風土)、人柄(店・職人)、季節柄(四季)の三柄が織り込まれた郷土料理や銘菓を大いに食べたり買ったりします。特に銘菓には甘くやさしい、ふるさとの香りや味がこめられていて、親しみ深さを感じます。

地方の農林水産品が輝いてこそ、日本の未来があるのではないかと痛切に思っているからです。

F



旅行作家
中尾 隆之

なかお たかゆき
1942年北海道生まれ。早稲田大学卒業後、高校教師、出版社を経て独立。町並み、食、温泉のほか銘菓に詳しく、全国銘菓通TVチャンピオンに。近著『日本百銘菓』(NHK出版)。「マツコの知らない世界」出演や旅行読売、東京・中日新聞などに連載中。日本旅のペンクラブ代表。

銘菓はふるさとの香り

Jチーズ創出プロジェクト

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
畜産研究部門畜産物研究領域長

鈴木 ちせ

□ 本人の牛乳消費量はこの一〇年間ほぼ横ばいで、年間一人当たりおよそ二四リットルです。一方、チーズの消費量は年々増加傾向にあり、一人当たりの年間消費量はおよそ二・四キログラムで、四年連続で過去最高を更新しました。

このようにチーズを楽しむ日本人ですが、実は消費量の八五%に当たる約二キログラムは輸入チーズが占めています。生乳に換算すると一人当たりの牛乳消費量に相当します。

今年二月には日EU経済連携協定（EPA）が発効しました。今後はブランド力の強い欧州産チーズが日本市場へ安く大量に入ってきて、国産チーズは厳しい競争にさらされるのが予想されます。

そこで今、国内の生乳生産量の減少に歯止めをかけ、酪農を活性化するために、国産チーズの生産と消費拡大を図ることが喫緊の課題です。政府も国産チーズの競争力を高める支援や研究プロジェクトを立ち上げています。

そ 畜産物研究領域では、北海道と栃木県の研究機関および経営体と共同で「国産スターターを用いたブランドチーズ製造技術の開発（Jチーズ創出プロジェクト）」を開始しました。「スターター」とは、チーズを発酵させるときに使う乳酸菌で、チーズの風味や質感



プロジェクトで試作したゴーダチーズ

を決める重要な材料です。これまでは乾燥状態の輸入物しかありませんでしたが、このプロジェクトでは、漬物や海産物の保存食など地域の発酵食品から乳酸菌を分離し、チーズに独自の特徴を与えられる熟成用補助スターターの開発に成功しました。今年一〇月に特許出願したこの補助スターターは、メインスターターの発酵を邪魔せずに、チーズにオリジナルのフレーバーを与えることができ、地域ブランドのチーズの創出が期待されます。

また、ハード系のナチュラルチーズは数カ月の熟成期間を要しますが、この補助スターターの添加により、熟成が促進されることが明らかになりました。熟成期間が短縮され、生産性の向上にも貢献できます。

現在、原料乳に直接投入できるフリーズドライタイプとして製造し、北海道や栃木県のチーズ工房を中心に普及活動をしています。一二月には北海道と東京で「アグリビジネス創出フェア」に出展し、補助スターターを用いた国産チーズについて紹介しました。こうした取り組みを元に、国産スターターと地域の生乳で作る地域ブランドのチーズ創出を、全国に向けて発信しています。同時にチーズ工房への技術移転に役立つマニュアルの作成も予定しており、地域ブランド力アップの一助になることを期待しています。

F



Profile

すずき ちせ
東京都出身。1987年東京大学大学院農学系研究科修士課程を修了後、農林水産省に入省、食品総合研究所配属。2004年農研機構畜産草地研究所へ異動。18年から現職。博士（農学）。専門は応用微生物学、主に乳酸菌、酵母。

デジタル農業誌「Agriio」編集長
菅正治



●すがまさはる●
一九七一年神奈川県生まれ。慶應義塾大学商学部卒業後、時事通信社入社。経済部やシカゴ支局などを経て、二〇一八年三月から現職。著書に『霞が関埋蔵金』(本当はダメなアメリカ農業)(いずれも新潮新書)。

日 米貿易協定を機に改めて米国農業への関心が高まっている。

米国農業はトウモロコシなどの遺伝子組み換え作物を広大な農地に作付けし、大量の農薬や肥料を使って生産性を高めてきた。しかし、そうした従来のビジネスモデルの行き詰まりが浮き彫りとなっている。化学肥料による環境汚染や、除草剤でも枯れなくなった「スーパー雑草」の登場、消費者の遺伝子組み換え作物離れといった逆風に直面し、変革を迫られているのだ。

農業による環境汚染がクローズアップされたのは、今に始まったことではない。

「今年の水道水は大丈夫だろうか」。米国のコーンベルト東部に位置するオハイオ州トレド市では毎年夏になるとこんな話題で持ち切りとなる。五年前の二〇一四年、水源のエリー湖が汚染され、二日間水道水を飲むことが禁じられたからだ。トウモロコシ農家などが使った化学肥料が湖に大量に流れ込んだ結

果、有毒アオコが多く発生し、安全な水を提供できなくなった。

当時、ペットボトルを配るトラックに住民が殺到する様子がニュースで放映され、全米に大きな衝撃を与えた。私が住んでいたシカゴ市でも緊急の水質調査が行われ、わざわざ安全宣言を出すほどだった。メディアからも「これを警鐘と受け止めるべきだ」という痛烈な批判が相次ぎ、農業関係団体は釈明に追われた。

その後、浄水場の設備が更新され、水道水が飲めなくなるような状況は生じていない。だからといって、事態が好転したわけでもない。今年七月には地元市長が「トレドの水は農家によって汚されている」と改めて批判したと報じられ、農業界を見る目は依然として厳しい。

また、トウモロコシの最大生産地であるアイオワ州の州都デモイン市の水道局は、一五年、農業排水の管理機関の提訴に踏み切り、法廷闘争に発展した。深

刻化するメキシコ湾のデッドゾーン(酸欠海域)も、コーンベルトの農家が散布した化学肥料がミシシッピ川を伝って海に流れ込んだのが大きな原因だ。

一方、大量の除草剤を長年使い続けた結果、スーパー雑草が全米各地で農家を悩ませている。農薬メーカーはさらに強力な除草剤を市場投入することで解決しようとしているが、その除草剤にさえ耐性を持つ「超スーパー雑草」が出てくるのは時間の問題で、いたちごっこが続くだけだ。しかも、研究開発費の増加が各メーカーの経営を大きく圧迫している。

こうした状況を背景に、健康志向の強い消費者の間では、オーガニック食品が空前のブームだ。遺伝子組み換えでないことを示す「ノンGMO」と表示された商品が店頭に並び、急増する需要に対応するため、遺伝子組み換えではないトウモロコシや大豆を慌てて輸入するという信じられない事態も起きた。市民団体が農業・食品業界を押し切る形で、遺伝子組み換え食品への表示が来年から義務化されることも決まった。

畜産業界では、大規模飼養施設から排出される家

畜のふん尿による環境汚染が深刻だ。米国の有力紙シカゴ・トリビューンは一六年、「豚肉の値段」と題して豚肉業界を糾弾する記事を連載した。消費者に安い豚肉を提供するのと引き換えに、養豚場周辺にふん尿や悪臭をまき散らしているという内容だった。

豚肉生産量が全米最大で、一万以上の大規模飼養施設が存在するアイオワ州では今年二月、市民団体など七〇機関が連名で、施設をこれ以上増やさないよう当局に要望した。排せつ物によって河川が汚染され、「危機的な水準に達した」と訴える。食肉加工施設を運営するタイソン・フーズやスミスフィールド・フーズといった大手企業が環境汚染を理由に訴訟を起こされ、実際に巨額の賠償を命じられるケースも出ている。

こうした一連の動きを振り返ると、生産者主導で「生産性向上」を原理原則としてきた米国農業が、消費者や住民に突き上げられ大きな転換を迫られていると言える。米国農業への過度の脅威論は不要だろう。日米貿易協定を「令和の黒船来襲」と後ろ向きに捉えるより、「相手のピンチはチャンス」と前向きに捉えていいのではないか。

F

環境汚染で岐路に立たされる米国農業 日本は日米貿易協定を好機と捉えよ

『分かち合う農業CSA』

日欧米の取り組みから

波多野豪・唐崎卓也 編著



(創森社・2,200円 税抜)

農業の新たな役割が見えてくる運動

宇根豊

(百姓・思想家)

CSAとは「地域が支える農業」と訳されてきたが、どうやら欧米の取り組みは、日本の「地域」とは違いアソシエーション(社会集団)と言うべきものだ。つまり「生産者と消費者が結びついたコミュニティを形成して、食と環境を分かち合い、互いの暮らしを支え合う農業」である。一九八〇年代後半から始まったCSA運動は、各国で独自の名称と内容を持ち、二〇〇〇年代になると急速に拡大している。

確かに日本の「産消提携」と似ている。しかし生産者と消費者が直接結び付いているところは同じだが、CSAは契約に基づく前払い制で、農場の運営にも参画できる。とくに小規模な家族農業経営が危機に陥っている国で、農業が生み出し、農家が支えている世界を共に共有して守ろうとしているところが、日本と違う。単に安全

な食べものを供給し、受け取る関係ではない。アメリカでは、低所得者にはCSA会費を半額助成するNPOがあることに感動する。まさに資本主義社会の中で、それを超えていくためのコミュニティを模索しているのだ。

さらにCSAは農業だけでなく、漁業やパンやメープルシロップにも広がっている。

近年、西欧では有機農業が盛んになっているのに、日本では停滞している原因は何だろうか。私は自然保護思想(運動)との結合ができなかったからだと考え、編者は生産者と消費者の関係からさらに幅広い解釈を行っている。確かに地産地消の取り組みは各地で活発に行われているが、「生産者ではなく、消費者の顔が見えない」ことに、生産者が気付いていない。

日本の社会運動は大きな停滞期にある。社会変革の大きな物語り(理論・思想)が力を失い、多くの運動が資本主義の弊害を是正することに精いっぱいでありさまだ。産直も大きな流通のみ込まれようとしている。

編者はCSAが世界各地で伸びているのに、それに先駆けていた日本の「産消提携」が衰退しているのはなぜか、と問う。有機農業が「安全な食べものを生産する」次元から、数歩先に歩み出すためにも、CSA運動は大いに刺激になる。国内でも誕生しているCSAの紹介事例がとても魅力的なのは、これまでの農業の概念を打ち破っているからだ。じつはここに農業の深い役割がきちんと見えてきているからではないか。F

読まれます 三省堂書店農林水産省売店(2019年10月1日~10月31日・税抜)

タイトル	著者	出版社	定価
1 農業新時代 ネクストファーマーズの挑戦	川内イオ/著	文芸春秋	800円
2 農政改革 行政官の仕事と責任	奥原 正明/著	日本経済新聞出版社	1,600円
3 絶望の林業	田中 淳夫/著	新泉社	2,200円
4 森林未来会議 森を活かす仕組みをつくる	熊崎 実、速水 亨、石崎 涼子/編著	築地書館	2,400円
5 季刊地域39号 2019年秋号(スマート農業を農家を減らす農業にしない)	農山漁村文化協会/編	農山漁村文化協会	857円
6 日本を救う未来の農業——イスラエルに学ぶICT農法	竹下 正哲/著	筑摩書房	840円
7 OECD政策レビュー・日本農業のイノベーション	OECD/編著	大成出版社	3,000円
8 IWC脱退と国際交渉	森下 丈二/著	成山堂書店	3,800円
9 食物倫理入門 食べることの倫理学	ロナルド・L・サンドラー/著	ナカニシヤ出版	2,600円
10 誰も農業を知らない プロ農家だからわかる日本農業の未来	有坪民雄/著	原書房	1,800円

アドバイザ
事業承継支援を
事例から学ぶ

北海道農業経営アドバイザー連絡協議会「かけはし」による「事業承継支援」をテーマの勉強会が開催されました。全国の農業経営アドバイザー連絡協議会では地域の実情に即したニーズに応えるため、情報共有やネットワークの構築を図っています。今回の勉強会には一〇〇人以上が参加しました。

まず第一部の講演会では有限会社もせうしや背牛牧場の取締役である佐々木亮太氏が、公庫のスーパーL資金を活用し、前経営者から株式を取得して事業承継した経験を紹介。「自分のケースが成功事例になれば、離農に歯止めのかからない酪農業



第二部のグループ討論の様子

界の明るい話題になる。その一助となればうれしい」と語りました。

また、佐々木氏の事業承継に当たり、地元JAと共に相談役となつた税理士で農業経営アドバイザーでもある小島拓也氏が事業承継支援の事例を解説。「農業の事業承継には多様なスキームがあり、今後、北海道の農業分野においても第三者承継の事例が増えていく」と述べました。

このほか、農業経営相談所の活動について、北海道農政部の奥博嗣主幹と、北海道農業法人化等支援協議会の辻村英樹中小企業診断士が講演しました。

続く第二部では、グループに分かれ、「事業承継に関して農業経営者に必要な支援は何か」をテーマに活発な議論が交わされました。

参加者からは「現場の生の声が聞けて良かった」「法人化の意義や法人化形態のさまざまな具体例を知ることができた。今後の活動に活かしたい」「異なる立場や業態、地域のアドバイザーと意見や情報を交換できて良かった」などの感想が寄せられました。

一〇月一〇日、於：札幌市、参加者：道内の農業経営アドバイザーなど一〇〇人（北海道地区総括課）

商談会
自治体や金融機関と連携
全国への販路拡大を支援

香川県などと「令和元年度食品商談会」を共催。県内の農林水産事業者や食品加工業者を全国の大手流通企業とつなぐ中四国最大級のマッチングイベントで、商品や試食を並べてフリー商談する展示商談場と時間制の個別商談場の二会場をバイヤーが巡回し、活発なやりとりが交わされました。

「大都市圏への進出や新規取引先を獲得するための貴重な機会になった」という感想も寄せられ、好評のうちに閉幕しました。

九月一〇日、於：高松市、参加者：農林水産業者・食品加工業者九四社、流通企業六四社など（高松支店）



展示商談場には多くの商品が並び壮観

セミナー
SDGsと人手不足
二つの課題の勉強会

宮崎県などと「みやざきミライ対策セミナー」を共催。農業経営者の経営力強化と雇用の安定をテーマに、Sunagawa & Associates代表で開発経営コンサルタントの砂川眞氏と株式会社リクルートジョブズの宇佐川邦子氏が登壇し、「SDGs達成のためには国際協調が重要」（砂川氏）、「人材不足対策としてプチ勤務や女性の復職支援など、多様な働き方ができる仕組みづくりが必要」（宇佐川氏）とそれぞれ話しました。

一〇月一八日、於：宮崎市、参加者：県内の農業経営者、関係団体職員など七四人（宮崎支店）



事例を交えた分かりやすい解説が好評でした

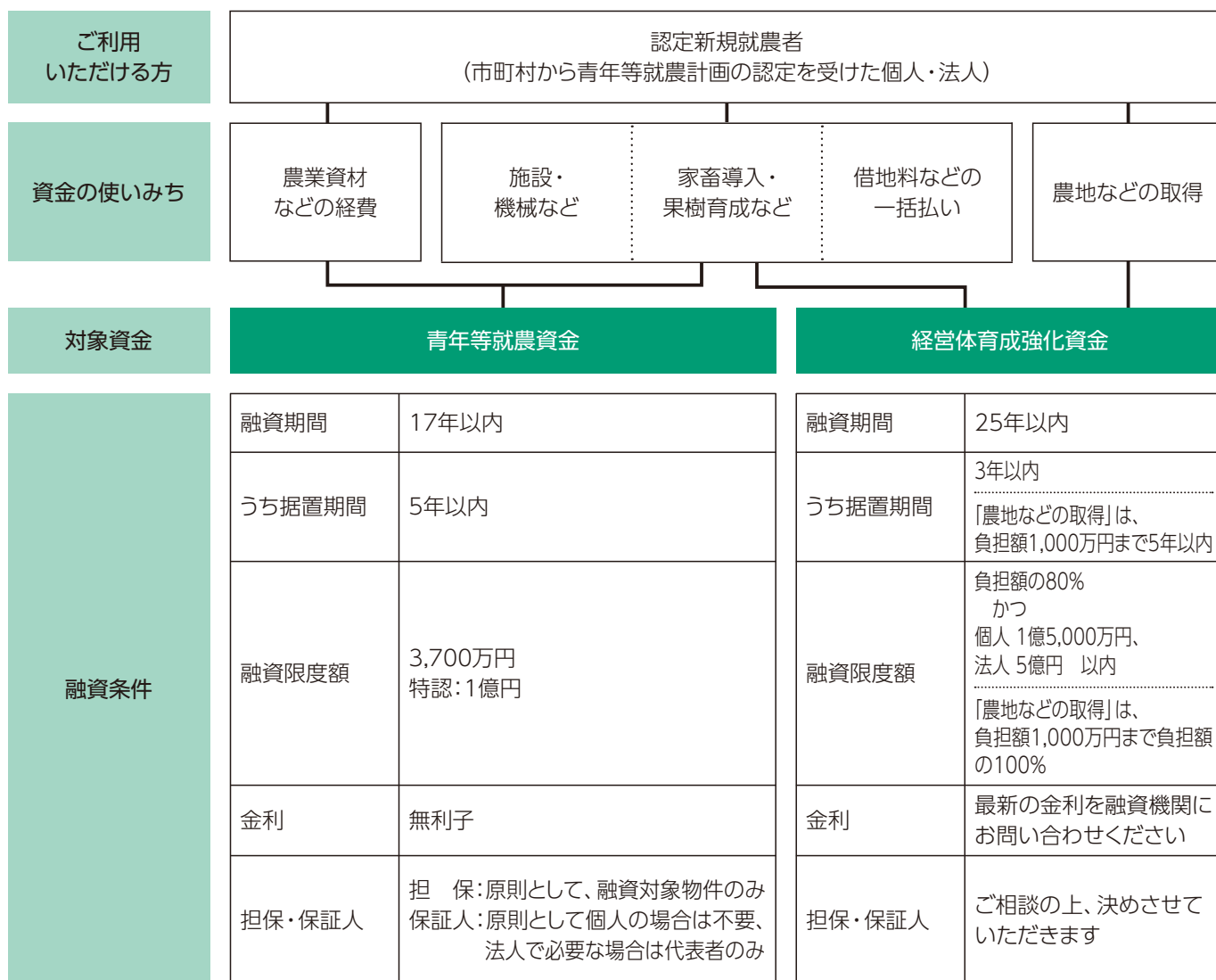
認定新規就農者の皆さまへ 経営の開始を応援します

日本公庫は、新たに農業経営にチャレンジする認定新規就農者が、青年等就農計画を達成するために実施する幅広い事業を融資により支援しています。

青年等就農資金は、認定新規就農者を応援する無利子の資金です。

経営体育成強化資金は、農地取得などにもご利用いただけます。特に、「農地などの取得」は据置期間と融資限度額に特例が適用されます。

資金制度の概要



- *審査の結果により、ご希望に沿えない場合があります。
- *上記以外にも資金をご利用いただくための要件などがあります。
- *青年等就農資金は毎年度、国の予算の範囲内で実施される制度のため取り扱いに限りがあります。ご融資の実行時期によっては、ご希望に沿えない場合があります。
- *詳しくは、事業資金相談ダイヤル(0120-154-505)または最寄りの日本政策金融公庫支店農林水産事業までお問い合わせください。

ホームページのご案内

新規就農に関する融資制度Q&Aや手引きなど、お役立ち情報はこちら



2019年1月号(第821号)

日本酒・茶・出汁-「和」の未来

■特集	日本酒を「選んでもらう」時代に活路あり 危機をばねに新規需要開拓に挑む茶産業 出汁市場の復活は海外、若年層を狙え	後藤 奈美 村田 泰夫 金子 弘道
■特別企画	平成30年度アグリフードEXPO輝く経営大賞 ～駆け上がる地域農業の担い手たち～ 株式会社谷口農場／北海道	
■経営紹介	福光酒造株式会社／広島県	
■変革は人にあり	宮川 将人 有限会社宮川洋蘭／熊本県	
■観天望気	萌芽	奥田 徹
■農と食の邂逅	青木 紀美江／神奈川県	青山 浩子
■フォーラムエッセイ	農家のいいとこどり	矢ヶ崎 静代

■主張・多論百出	野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社	中野 真人
■耳よりな話	乳房炎対策の研究	窪田 宜之
■まちづくりむらづくり	スノーデイズファーム株式会社／新潟県十日町市	佐藤 可奈子
■書評	小林 弘幸 著「医者が考案した「長生きみそ汁」」	青木 宏高
■インフォメーション	農林水産業の成長産業化に求められるもの -日本政策金融公庫農林水産事業懇話会-	情報企画部
■その他	みんなの広場・編集後記 第12回アグリフードEXPO大阪2019	

2019年2月号(第822号)

Next! 森林経営の将来像

■特集	森林経営管理法にみる林業経営の行方 森林組合が主導する森林管理システム 高性能林業機械を駆使する効率化経営	岡田 秀二 坪野 克彦 赤堀 楠雄
■情報戦略レポート	農業参入は増加も関心を持つ層は減少 電子商取引は拡大予想 大規模企業ほど物流に課題 -食品産業動向調査(2018年7月調査)-	
■経営紹介	株式会社ハルキ／北海道	
■変革は人にあり	金子 春雄 有限会社金子ファーム／青森県	
■観天望気	森を作る国造り	椎野 潤
■農と食の邂逅	西岡 智子／栃木県	青山 浩子
■フォーラムエッセイ	とろろは家族の味	鈴木 ちなみ

■主張・多論百出	NPO法人グリーンウッド自然体験教育センター	辻 英之
■耳よりな話	施肥量激減の技術	吉岡 宏
■まちづくりむらづくり	いえしまコンシェルジュ合同会社／兵庫県姫路市	中西 和也
■書評	藤山 浩 編著 「循環型経済」をつくる 図解でわかる田園回帰1%戦略	村田 泰夫
■インフォメーション	Vietnam Food Expo現地レポート 魅力的な市場に国際競争激化の予兆 山口県産品の商談会で地域の連携深める 地域が抱える課題の答えは現場にあり	情報企画部 山口支店 京都支店
■交叉点	APRACA・研修団受け入れと理事会開催	情報企画部
■その他	みんなの広場・編集後記 第12回アグリフードEXPO大阪2019	

2019年3月号(第823号)

アグリデータ新時代の波

■特集	データ活用型時代へスマート農業が動く 情報通信の先端技術が拓く農業の未来は 宇宙利用の観測データが創る次世代農業	神成 淳司 久住 嘉和 原 政直
■情報戦略レポート	大規模個人の経営実態は今 -2017年農業経営動向分析(個人経営)-	
■経営紹介	株式会社土田鶏卵／福井県	
■変革は人にあり	松村 孟 有限会社バイナランドデーリィ／北海道	
■観天望気	二つの農業哲学	秋津 元輝
■農と食の邂逅	樋口 真理子/滋賀県	青山 浩子
■フォーラムエッセイ	西の、葉もの野菜	高山 なおみ

■耳よりな話	獣医学教育の礎	加茂 幹男
■まちづくりむらづくり	本寺地区地域づくり推進協議会／岩手県一関市	五十嵐 正一
■書評	野家 啓一 著「はざまの哲学」	宇根 豊
■インフォメーション	日本人が営むベトナム農場を訪ねて こだわりの県産食材の料理を味わいつつ商談 食い倒れの街・大阪で新たな農商工連携を学ぶ 適切なふん尿処理と売れる堆肥作りを考える 地域の市民を招いて食の大切さを発信	情報企画部 徳島支店 大阪支店 奈良支店 帯広支店
■その他	認定農業者の皆さまへ みんなの広場・編集後記 第14回アグリフードEXPO東京2019	

2019年4月号(第824号)

「平成農業」からの伝言

■特集	平成時代が導く近未来の農業担い手像	生源寺 真一
■特別企画	提言座談会 平成農業のリーダーが大いに語る 「平成農業」からの伝言 「情報戦略レポート」再録	
■情報戦略レポート	農業法人経営の課題を探る -2017年農業経営動向分析(法人経営)-	
■経営紹介	株式会社ナカセ農園／愛知県	
■変革は人にあり	山田 和男 萩酒米みがき協同組合／山口県	
■観天望気	海洋プラスチックごみ問題	石川 雅紀
■農と食の邂逅	佐々木 恵美/島根県	青山 浩子
■耳よりな話	味噌の新たな品質評価	楠本 憲一

■書評	井手 英策 著 「富山は日本のスウェーデン変革する保守王国の謎を解く」	村田 泰夫
■まちづくりむらづくり	一般社団法人秩父地域おもてなし観光公社／埼玉県秩父市	井上 正幸
■インフォメーション	第14回「アグリフードEXPO東京2019」を開催!! 海外で農業に取り組む食品企業	情報企画部 情報企画部
■その他	みんなの広場・編集後記 第14回アグリフードEXPO東京2019	

2019年5月号(第825号)

地球温暖化。考える農業

■特集	地球温暖化に伴う気候変動への適応策 米の高温登熟耐性品種、研究開発最前線 温暖化活かしリスクに挑む北海道農業	久保 牧衣子 佐藤 宏之 山田 優
■特別企画	素顔の中国 あなたが知りたい「食」の最前情報	伊藤 優志
■情報戦略レポート	健康志向が上昇し、過去最高を更新 食品ロス削減は使い切り商品に期待 —消費者動向調査(2019年1月調査)—	
■経営紹介	株式会社アーチファーム/岡山県	
■変革は人にあり	岩佐 大輝 株式会社GRA/宮城県	
■観天望気	農業で才覚を発揮する	堀口 健治
■農と食の邂逅	三浦 綾佳/茨城県	青山 浩子

■フォーラムエッセイ	採れたてはやっぱり素晴らしい	田中 勝春
■主張・多論百出	NPO法人大地といのちの会	吉田 俊道
■耳よりな話	スマート農業を身近に	吉田 智一
■書評	伊藤 裕康 監修、小松 正之 著 「築地から豊洲へ 世界最大市場の歴史と将来」	青木 宏高
■インフォメーション	農業に「ありがとう」の気持ちが届く仕組みを構築 124コマの個別商談と吉野家会長の講演 「アグリフードEXPO大阪2019」今年も盛況	金沢支店 近畿地区総括課 情報企画部
■その他	みんなの広場・編集後記 第14回アグリフードEXPO東京2019	

2019年6月号(第826号)

異業種連携の農業新時代

■特集	農福連携が「+α」を生み地域を元気に インバウンドで地域活性化の農観連携 物流会社と連携し農産物流通を変える	濱田 健司 上山 康博 加藤 百合子
■情報戦略レポート	農業景況DIは大幅低下 外国人技能実習生は11%の担い手が受け入れ —農業景況調査(2019年1月調査)—	
■経営紹介	有限会社米山農産/富山県	
■変革は人にあり	前田 清浩 有限会社伊万里グリーンファーム/佐賀県	
■観天望気	スマート農業が加速する	野口 伸
■農と食の邂逅	吉野 ひろみ/高知県	青山 浩子
■フォーラムエッセイ	おいしい言葉	後藤 繁榮

■主張・多論百出	元東大教員「体を張るフルーツ研究家」	中野 瑞樹
■耳よりな話	農業者が開発した収穫機	吉岡 宏
■まちづくりむらづくり	NPO法人トチギ環境未来基地/栃木県芳賀郡	塚本 竜也
■書評	徳永 光俊 著「日本農法の心土 まわし・ならし・合わせ」	宇根 豊
■インフォメーション	職場環境整備の重要性農業を魅力ある産業へ イチゴ農園の経営課題をアドバイザーで共有・検討 スマート農業の推進について異なる三つの視点から SA・PAと地元企業の連携強化へ向けた大商談会	青森支店 神戸支店 盛岡支店 近畿地区総括課
■その他	「事業性評価融資」のご案内 みんなの広場・編集後記 第14回アグリフードEXPO東京2019	

2019年7月号(第827号)

卸売市場の生き残り策!!

■特集	改正卸売市場法下の新ビジネスモデル 東京・大田市場と東京青果が挑む改革 生き残りを懸ける地方卸売市場の試練	藤島 廣二 細川 允史 浅沼 進
■情報戦略レポート	景況の悪化続く四半期連続のマイナス幅拡大 経常利益の悪化も継続 —食品産業動向調査(2019年1月調査)— 義務化を背景に進むHACCP導入 農業参入動機は原材料の安定確保 —和歌山県漬物製造事業者アンケート調査(2019年2月調査)—	
■経営紹介	株式会社糸島みるくぷらんと/福岡県	
■変革は人にあり	出口 友洋 株式会社Wakka Agri/長野県	

■観天望気	世代交代と担い手育成	秋山 満
■農と食の邂逅	松原 たみえ/岩手県	青山 浩子
■フォーラムエッセイ	最高の食卓	コウ ケンテツ
■主張・多論百出	株式会社津々浦々	植草 茂樹
■耳よりな話	獣医学教育の礎・私学編①	加茂 幹男
■まちづくりむらづくり	伍位軒集落/福岡県みやま市	山下 辰馬
■書評	金子 勝 著「平成経済 衰退の本質」	武本 俊彦
■インフォメーション	高校・高専生の「創業マインド向上」 「高校生ビジネスプラン・グランプリ」運営事務局	
■その他	みんなの広場・編集後記 第14回アグリフードEXPO東京2019	

2019年8月号(第828号)

農業人材育成の今を追う

■特集	これからの農業を担う人材育成が急務 民間企業も動き始めた農業支援隊の挑戦 農業大変! 農業雇用人材の育成と定着化	藤井 吉隆 山田 優 澤田 守
■情報戦略レポート	オホーツク農業の担い手と新規就農の動向 —日本公庫北見支店、東京農業大学オホーツク校 共同調査—	
■経営紹介	株式会社ナカショク/新潟県	
■変革は人にあり	竹内 勝 有限会社竹内園芸/徳島県	
■観天望気	女性たちの意思決定	原 珠里
■農と食の邂逅	山田 千尋/東京都	青山 浩子
■フォーラムエッセイ	襟を正して	斎藤 恵理

■主張・多論百出	山形在来作物研究会	江頭 宏昌
■耳よりな話	農業経営にガイドブック	宮武 恭一
■まちづくりむらづくり	株式会社百笑の暮らし/石川県輪島市	山本 亮
■書評	巨部 幸博 著「珈琲の世界史」	青木 宏高
■インフォメーション	アジア太平洋地域の農業金融発展に協力	情報企画部
■その他	みんなの広場・編集後記 第14回アグリフードEXPO東京2019	

2019年9月号(第829号)

サバから見える日本漁業

■特集	二そう操業の日本型まき網で漁業復活 JR西日本のサバ養殖にブランド戦略 魚食の裾野を広げる「サバ缶」ブーム	成子 隆英 金子 弘道 濱田 武士	■主張・多論百出	下関短期大学栄養健康学科 カラムナーリングの木	木村 秀喜 和田 雅人
■情報戦略レポート	認定新規就農者の課題について —2019年度 認定新規就農者フォローアップ調査—		■耳よりな話	NPO法人かわね来風/静岡県榛原郡川根本町	浜谷 友子
■経営紹介	有限会社昭和水産/愛媛県		■書評	野口 憲一 著 「1本5000円のレンコンがバカ売れる理由」	宇根 豊
■変革は人にあり	藤原 謙 ウミトロン株式会社/東京都		■インフォメーション	小さな改善から農業経営を考える 政策金融と輸出促進支援について学生に講義 「アグリフードEXPO輝く経営大賞」受賞者決定 資金紹介	熊本支店 情報企画部
■観天望気	水産業の成長化	馬場 治	■その他	みんなの広場・編集後記 第13回アグリフードEXPO大阪2020	
■農と食の邂逅	手島 加世/鳥取県	青山 浩子			
■フォーラムエッセイ	時間旅行	野中 柊			

2019年10月号(第830号)

展望！1兆円から5兆円へ

■特集	世界の食市場の獲得目指し輸出拡大 5兆円への輸出戦略が地域農業に貢献 水産物輸出に求められるグローバル視点 和食人気に支えられる魅力あるタイ市場	塩川 白良 佐藤 光泰 佐野 雅昭 情報企画部	■フォーラムエッセイ	おいしいご飯の責任	林 裕人
■情報戦略レポート	国産へのプレミアム感薄まる 20歳代の3人に1人が朝食抜き —消費者動向調査(2019年7月調査)—		■耳よりな話	嗜好変化に合わせ技術開発	吉岡 宏
■経営紹介	もりやま園株式会社/青森県		■まづくりむらづくり	野原村元気づくり協議会/三重県度会郡大紀町	鳥田 陽史
■変革は人にあり	井村 辰二郎 株式会社金沢ワイナリー/石川県		■書評	野口 悠紀雄 著 「戦後経済史 私たちはどこで間違えたのか」	武本 俊彦
■観天望気	地理的表示(GI)と豊かな社会	木村 純子	■インフォメーション	第13回「アグリフードEXPO大阪2020」の出展者を募集しています 販路拡大と物流面の課題解決を支援 スマート農業や税の知識など経営課題について情報交換 リーダーのためのコミュニケーション術	情報企画部 情報企画部 福井支店 前橋支店
■農と食の邂逅	實川 真由美/千葉県	青山 浩子	■その他	みんなの広場・編集後記 第13回アグリフードEXPO大阪2020	

2019年11月号(第831号)

追跡、チャレンジ農業者

■特集	ナガイモが教える青果物輸出モデル 日本酒の価値を訴えて世界市場を獲得 市場分析で小玉リンゴに特化して輸出	有塚 利宣 小澤 弘教 内藤 祥平	■主張・多論百出	民俗学者	野口 憲一
■情報戦略レポート	食品企業の6割超がHACCPに取り組み 景況動向は5半期連続のマイナス —食品産業動向調査(2019年7月調査)—		■耳よりな話	獣医学教育の礎・私学編②	加茂 幹男
■経営紹介	株式会社ファームランド牧/鹿児島県		■まづくりむらづくり	青河自治振興会/広島県三次市	岩崎 積
■変革は人にあり	矢萩 美智 株式会社やまがたさくらんぼファーム/山形県		■書評	筒井 一伸・尾原 浩子 著、岡司 直也 監修 「移住者による継業 農山村をつなぐパトナリレー」	青木 宏高
■観天望気	食料需給構造のパラダイム転換	盛田 清秀	■インフォメーション	新規就農者に情報交換やネットワーク作りの場を提供 農業者から学ぶアドバイザーが担うべき役割 新規就農者向け講習会で経営の課題や悩みを共有 デザインから考える売れる農産加工品の作り方	宇都宮支店 甲府支店 名古屋支店 大分支店
■農と食の邂逅	佐藤 智香/熊本県	青山 浩子	■その他	資金紹介 みんなの広場・編集後記 第13回アグリフードEXPO大阪2020	
■フォーラムエッセイ	あお納豆よ	中井 貴恵			

2019年12月号(第832号)

農山村振興の未来を探る

■特集	人口減・人材増の「にぎやかな過疎」 田園回帰にユニークで多彩な取り組み 地方にこそ誇りの持てる暮らしがある	小田切 徳美 藻谷 浩介 寺本 英仁	■耳よりな話	Jチーズ創出プロジェクト	鈴木 チセ
■特別企画	令和元年度アグリフードEXPO輝く経営大賞 ～駆け上がる地域農業の担い手たち～ 株式会社堀内果実園/奈良県		■主張・多論百出	デジタル農業誌「Agrio」編集長	菅 正治
■経営紹介	株式会社しらかみファーマーズ/秋田県		■書評	波野野 豪・唐崎 卓也 編著 「分かち合う農業CSA 日欧米の取り組みから」	宇根 豊
■変革は人にあり	ハン ソンミン 株式会社桑郷/山梨県		■インフォメーション	事業承継支援を事例から学ぶ 自治体や金融機関と連携 全国への販路拡大を支援 SDGsと人手不足二つの課題の勉強会	北海道地区総括課 高松支店 宮崎支店
■観天望気	農福連携の意義	中島 隆信	■その他	資金紹介 AFCフォーラム総目次(2019年1月号～12月号) みんなの広場・編集後記 第13回アグリフードEXPO大阪2020	
■農と食の邂逅	矢端 晴美/群馬県	青山 浩子			
■フォーラムエッセイ	銘菓はふるさとの香り	中尾 隆之			

◆一〇月号「農と食の邂逅」の實川真由美さんがチャレンジするアグリスリーの新しい農業の形が素晴らしい。

ジャム、ドライフルーツ、ドレッシング、米粉を使ったラスクなど、元パティシエの夫の経験を活かして、バラエティーに富んだ魅力的な加工品を開発している。また、フェイスブックなどSNSを利用して販売網を拡大し「売れる農業」の實現に尽力されるところは、三五歳という若さがなせる技だろう。

三人の子どもたちを育てながら地域活動にも積極的に参加するなど、幅広い取り組みが新しい農業を生み出す。實川さんの心意気に大いに期待する。

(広島市 内惻)

メール配信サービスのご案内

日本公庫農林水産事業本部では、メール配信による農業・食品産業に関する情報の提供をしています。メール配信サービスの主な内容は次の4点です。

- ①日本公庫の独自調査(農業景況調査、食品産業動向調査、消費者動向調査など)結果
- ②公庫資金の金利情報や新たな資金制度のご案内、プレス発表している日本公庫の最新動向
- ③農業技術の専門家である日本公庫テクニカルアドバイザーによる農業・食品分野に関する最新技術情報「技術の窓」
- ④日本公庫が発行する『AFCフォーラム』『アグリ・フードサポート』のダウンロード

メール配信を希望される方は、日本公庫のホームページ(https://www.jfc.go.jp/n/service/mail_nourin.html)にアクセスしてご登録ください。(情報企画部)

みんなの広場へのご意見募集

本誌への感想や農林漁業の発展に向けたご意見などを同封の読者アンケートにてお寄せください。「みんなの広場」に掲載します。二〇〇字程度ですが、誌面の都合上、編集させていただきます。職業、電話番号を明記してください。掲載者には薄謝を進呈いたします。

「郵送およびFAX先」
〒〇〇〇〇〇〇四
東京都千代田区大手町一丸四
大手町フィナンシャルシティノースタワー
日本政策金融公庫
農林水産事業本部
AFCフォーラム編集部
FAX 〇三三三七〇一三五〇

一月号三頁のプロフィールに誤りがありました。

誤)有塚利直
正)有塚利宣

※敬称略
読者の皆さま、関係者の皆さまにご迷惑をおかけしましたことを深くお詫びいたします。

編集後記

◆今号の特集に登場した島根県は、二〇年以上前に社会人としての生活をスタートさせた思い出深い地。当時は若者が流出するばかりのイメージでしたが、今では邑南町をはじめ、多くの市町村が地域活性化のモデルケースとして注目されているようです。地方都市に住む一住人として、若者の地方回帰の流れが一層加速することを願っています。(西山)

◆「過疎農山漁村こそ公費をU・I・ターン促進に回す余裕がある」との藻谷さんのご意見、二〇一八年八月号で取り上げたよしかファームが、進出先である島根県吉賀町の支援の手厚さに助けられているとおっしゃっていただくを思い出し、深く共感しました。農山漁村に将来性を見いだし、いち早く振興に取り組む皆さまの高い戦略眼に敬意を表します。(高雄)

◆「農と食の邂逅」の矢端晴美さんからメールが届きました。誌面を読んでとてもうれしいとの内容です。そして最後に書かれていた「この記事が農業に従事する女性ごなたかおひとりにもなにか励みになるものであることを切に望みます。この記事が私を励ましてくれたように」という言葉に目頭がじんと熱くなりました。(城間)

◆日本人が食べるナチュラルチーズの八五%が輸入品ですが、この一〇年で国内のチーズ工房は倍増し、今や三〇〇を数えるほどだそうです。家飲みにチーズを欠かさない私は、「地域の発酵食品を活かしたナチュラルチーズ」誕生が楽しみでなりません。地域ブランドのワインとチーズを、日替わりでいただく日を夢見ています。(竹中)

AFCフォーラム Forum

- 編集
前田 美幸 西山 大也 高雄 和彦
山本 晶子 城間 綾子 竹中 夕美
鈴木 晃子
- 編集協力
青木 宏高 村田 泰夫
- 発行
(株)日本政策金融公庫 農林水産事業本部
Tel. 03(3270)2268
Fax. 03(3270)2350
E-mail anjoho@jfc.go.jp
ホームページ <https://www.jfc.go.jp/>
- 印刷 凸版印刷株式会社
- 販売
株式会社日本食糧新聞社
〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-14-4
ヤブ原ビル
Tel. 03(3537)1311
Fax. 03(3537)1071
ホームページ
<http://info.nissyoku.co.jp/koudoku/>
お問い合わせフォーム
http://info.nissyoku.co.jp/modules/form_mail/
- 定価 514円(税込)

- ◆ご意見、ご提案をお待ちしております。
- ◆巻末の児童画は全国土地改良事業団体連合会主催の「ふるさとの田んぼと水」子ども絵画展の入賞作品です。

国産にこだわり
農と食を
つなぎます。

第13回 アグリフードEXPO大阪 2020

プロ農業者たちの国産農産物・展示商談会

日時

2月19日(水) / 20日(木)

10:00~17:00 10:00~16:00

主催

日本政策金融公庫

会場

ATC アジア太平洋トレードセンター



農山村振興の未来を探る



『ほう作をねがう力強いじゃ祭り』飛田 桔花 兵庫県南あわじ市立賀集小学校

■AFCフォーラム 令和元年12月1日発行(毎月1回1日発行)第67巻9号(832号)
 ■発行／(株)日本政策金融公庫 農林水産事業本部 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 Tel.03(3270)2268
 ■販売／株式会社日本食糧新聞社 〒104-0032 東京都中央区人形町2-14-4 〒7原ビル Tel.03(3537)1311 ■定価514円 本体価格468円

